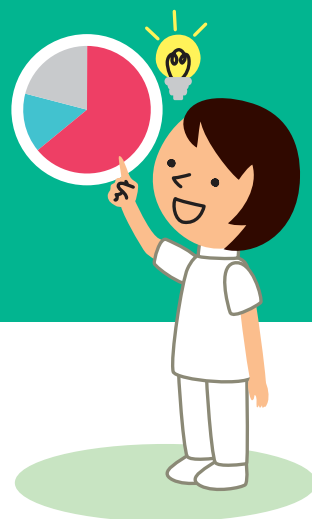


日本理学療法士学会 産業理学療法部門

職員の転倒災害予防に役立てる アンケート調査結果



はじめに

転倒は理学療法士が専門性を発揮して取り組めることから、私たちが働く医療・介護業における転倒災害の現状理解と対策状況を調べるために、アンケート調査を行いました。(回答数：937 施設)

アンケート結果から、まずは、理学療法士の「所属施設における労働災害と職員の転倒災害」や「職員の転倒災害の予防対策」、「安全衛生対策への関心」などをご紹介します。

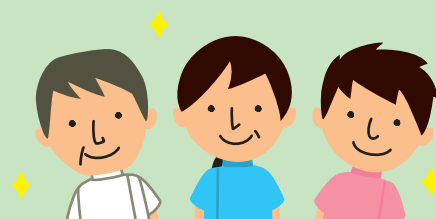


労働災害の中で転倒災害は 20% 程度を占め、発生頻度の高い労働災害です。また、高年齢になるほど発生が多くなるため、労働人口の高齢化に伴い大きな問題になると予想されています。

厚生労働省の報告によると、「医療業」において「転倒災害」は移乗介助中の腰痛等の「動作の反動・無理な動作」よりも発生件数が多く、業種別の労働災害のうち、30%以上を占めています。

※厚生労働省「平成 31 年／令和元年労働災害発生状況」より

今後、好事例施設へ、実際の対策や取り組み過程、困ったことや乗り越えたきっかけなど、ヒアリングを実施し、HP に公開予定です。

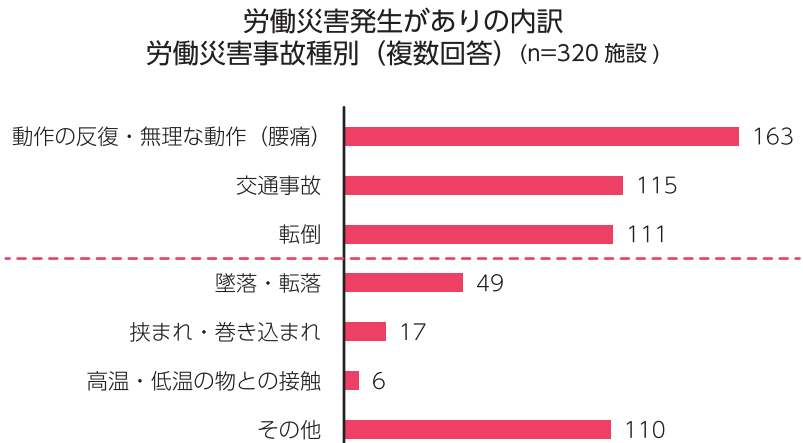
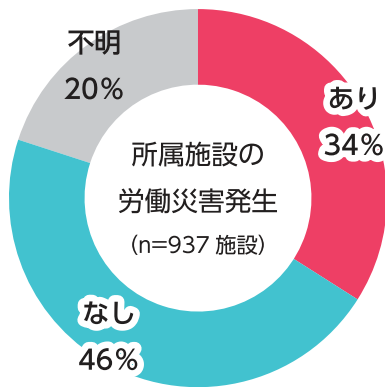


ご質問・お問い合わせは

日本理学療法士学会 産業理学療法部門 occhealth@japanpt.or.jp までお願いします。

所属施設における労働災害と職員の転倒災害の状況

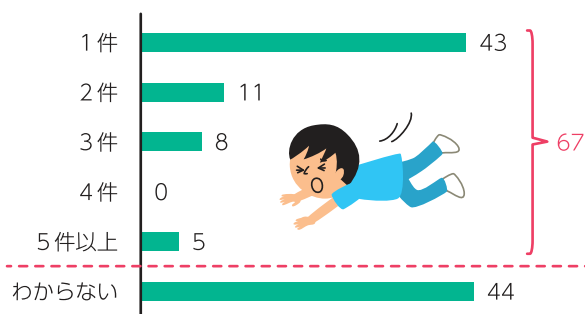
労働災害発生の有無 & 労働災害事故種別



労働災害全般について、回答者の約 30% の 320 施設で職員の何らかの労働災害が発生していました。事故種別は、腰痛が最も多く、163 施設で発生していました。転倒は、111 施設で発生していました。

1 年間の職員の転倒災害発生件数

1 年間の転倒災害発生件数 (n=111 施設)



従業員規模ごとの転倒発生件数の割合
(1 年に 1 件以上の転倒発生した施設)
(n=111 施設)

10 人未満	2 (2%)
～ 50 人未満	16 (7%)
～ 200 人以下	36 (12%)
～ 500 人以下	24 (13%)
501 人以上	33 (23%)



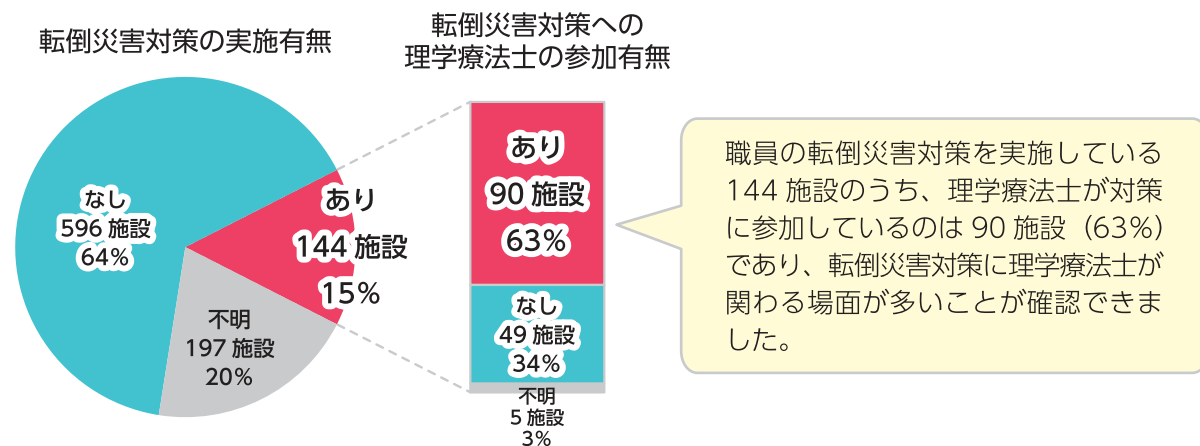
1 年間における転倒災害発生件数は、件数が判明している 67 施設のうち 1 件が最も多く、43 施設 (約 64% = 43/67) で、5 件以上が 5 施設ありました。そのうち、年間 1 件以上、転倒災害が発生した施設に関して、従業員規模ごとに見ると、従業員数が多くなるほどその割合が増加する傾向が見られました。

一方、どの規模の施設でも転倒災害が発生する可能性があり、転倒災害は取り組んでいくべき問題であると思われます。

職員の転倒災害対策実施施設と予防対策

実際に、職員の転倒災害対策をどのぐらいの施設が行っているでしょう？具体的な対策もみてみましょう。

転倒災害対策の実施施設と理学療法士の参加



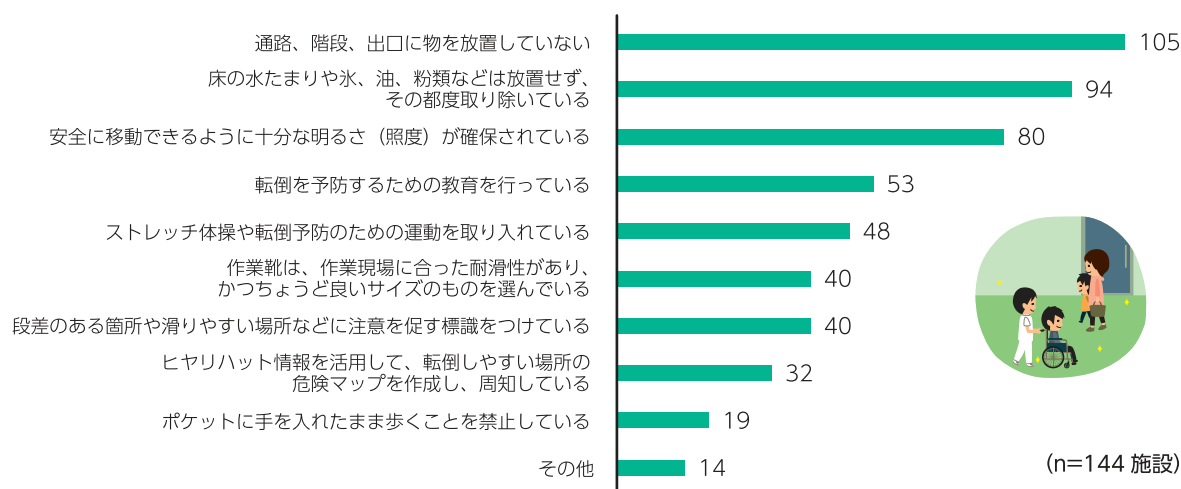
施設従業員数ごとの転倒災害対策への理学療法士参加施設の割合

10人未満	～50人未満	～200人以下	～500人以下	501人以上
9.6%	7.5%	9.0%	8.3%	15.8%

職員の転倒災害対策を実施している施設が少数のため、割合は低値ですが、施設規模にかかわらず、転倒災害対策への理学療法士の参加は見てとれました。このことから全ての所属施設において職員の転倒災害予防に理学療法士が関われる可能性があると思われます。

実際に実施している職員の転倒災害予防対策

(複数回答)



転倒災害予防対策として、最も多くあげられたのが「通路などに物を放置しない」、「水たまりなどを取り除く」という直接的な対策でした。

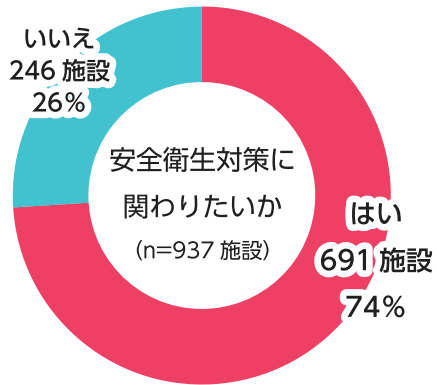
これらは今すぐにでも取り組めることであり、日頃からの取り組み意識が大切となってきます。

また、転倒災害予防のための教育や転倒予防のための運動を行なっている施設も30%程度ありました。

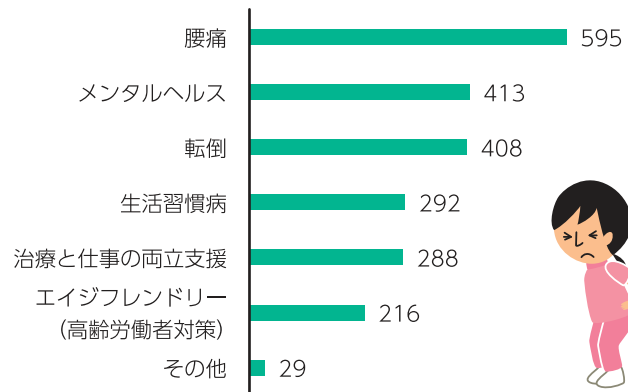
安全衛生対策への関心と現状

転倒災害対策も含めた安全衛生に対する回答者の関心と現状についてみてみましょう。

職場の安全衛生対策への関心

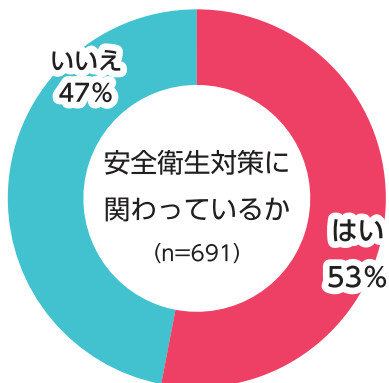


職場の安全衛生に関わりたい分野（複数回答）

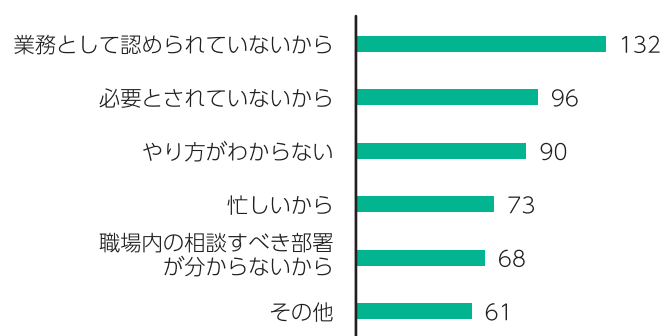


937 施設中、691 施設（74%）の回答者が安全衛生対策に関わっていききたいという結果でした。関心のある分野は、腰痛が最も多く、次いでメンタルヘルス、転倒でした。

職場の安全衛生対策への関わり



安全衛生に関われない理由（複数回答）



職場の安全衛生対策に関わりたいと思っている人は多いですが、安全衛生対策に関われているのは半数程度でした。半数の方が興味はあるのですが、関わりを持てていないという結果でした。理由は「業務として認められていない」が最も多く「必要とされていない」「やり方がわからない」等でした。関わりたくても、外部から必要とされていないため、業務として認められておらず、取り組み方法も分からないために、実施できない施設が多いと思われました。

実際の対策や取り組み過程、困ったことや乗り越えたきっかけなど、ヒアリングを実施し、HP に公開予定です。

アンケートのご協力ありがとうございました。